

有価証券報告書

第 4 期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

株式会社フォレストホールディングス

E 2 1 2 1 9

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第4期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰 大分県大分市西大道二丁目3番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	388,873	399,088	399,297	414,842
経常利益(百万円)	5,512	5,949	5,783	7,828
当期純利益(百万円)	3,265	3,229	3,099	4,301
包括利益(百万円)	—	—	6,098	5,855
純資産額(百万円)	75,384	78,651	83,438	88,349
総資産額(百万円)	189,113	191,690	206,334	216,466
1株当たり純資産額(円)	1,874.79	1,945.52	2,126.91	2,257.75
1株当たり当期純利益(円)	89.50	87.71	84.46	118.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.2	37.7	37.4	37.8
自己資本利益率(%)	4.83	4.59	4.15	5.41
株価収益率(倍)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,791	3,637	7,738	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,222	△856	△2,581	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△57	△751	△1,814	△1,114
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	28,473	30,531	33,873	35,710
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,567 (1,384)	2,471 (1,411)	2,455 (1,435)	2,322 (1,332)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	620	1,491	1,536	1,665
経常利益(百万円)	530	657	733	539
当期純利益(百万円)	529	648	655	510
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	36,490,852	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	57,770	58,652	58,027	58,120
総資産額(百万円)	57,787	82,906	87,169	67,202
1株当たり純資産額(円)	1,584.01	1,578.09	1,599.99	1,602.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.51	17.62	17.87	14.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.9	70.7	66.6	86.5
自己資本利益率(%)	0.92	1.11	1.12	0.88
株価収益率(倍)	-	-	-	-
配当性向(%)	75.81	68.10	67.14	99.45
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	16 (-)	59 (2)	56 (2)	87 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の1株当たり配当額には、売上高4,000億円達成と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に伴う預り金の表示方法を変更したため、前事業年度(第3期)以前については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

明治12年7月	大石薬舗開業
大正8年7月	吉村薬局開業
大正8年7月	梁井一心堂開業
大正12年2月	吉松一心堂開業
昭和5年1月	合名会社吉村益次商店に改組
昭和13年12月	梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
昭和15年11月	合名会社小倉薬局開業
昭和22年3月	合名会社小倉薬局、株式会社小倉薬局に改組
昭和23年5月	株式会社吉村益次商店に改組
昭和23年7月	合資会社梁井一心堂、株式会社梁井一心堂に改組
昭和24年9月	吉松一心堂、株式会社吉松一心堂に改組
昭和28年2月	株式会社小倉薬局、小倉薬品株式会社に商号変更
昭和31年5月	大分医療器株式会社設立
昭和31年12月	吉村薬品株式会社に商号変更
昭和33年8月	宮崎吉村薬品株式会社設立
昭和39年4月	株式会社吉松一心堂、ヨシマツ薬品株式会社に商号変更
昭和42年7月	株式会社ダイヤ設立
昭和46年11月	小倉薬品株式会社、コーエー小倉薬品株式会社に商号変更
昭和47年4月	ヨシムラ産業株式会社設立
昭和47年7月	大分医療器株式会社、ヨシムラ医療器株式会社に商号変更
昭和48年4月	株式会社梁井一心堂、ヤナイ薬品株式会社に商号変更
昭和49年3月	株式会社九州エムイーエス設立
昭和49年8月	ヨシムラ産業株式会社、株式会社サン・ダイコーに商号変更
昭和52年5月	コーヤクアビリティーズ株式会社開業
昭和53年1月	コーエー小倉薬品株式会社、コーヤク株式会社に商号変更
昭和53年9月	株式会社西日本特殊臨床検査センター設立
昭和54年3月	株式会社九州エムイーエス、株式会社バイオメディカル九州および株式会社長崎医療器と合併し、株式会社ユニファに商号変更
昭和55年4月	ヨシムラ医療器株式会社、株式会社サン・メックに商号変更
昭和56年7月	コーヤクアビリティーズ株式会社、コーヤク・メディカル・アビリティーズ株式会社に商号変更
昭和57年10月	キョーエイサービス株式会社設立
昭和61年1月	コーヤク・メディカル・アビリティーズ株式会社、コマック株式会社に商号変更
平成元年4月	吉村薬品株式会社、宮崎吉村薬品株式会社、ヤナイ薬品株式会社およびヨシマツ薬品株式会社の薬専事業部に関する営業を株式会社ダイヤに譲渡し、株式会社創健に商号変更
平成2年5月	キョーエイサービス株式会社、キョーエイ・システム株式会社に商号変更
平成4年4月	吉村薬品株式会社と宮崎吉村薬品株式会社、ヤナイ薬品株式会社およびヨシマツ薬品株式会社が合併し、商号を株式会社ダイコーと変更
平成4年5月	株式会社ダイコーおよびコマック株式会社の臨床検査受託に関する営業を株式会社西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、株式会社リンテックに商号変更
平成5年10月	山口薬品株式会社を合併
平成6年5月	コーヤク株式会社、キョーエイ薬品株式会社に商号変更
平成10年4月	株式会社ダイコーとキョーエイ薬品株式会社、コマック株式会社および株式会社サン・メックが合併し、商号を株式会社アステムと変更
平成10年4月	キョーエイ薬品株式会社ヘルスケア事業部および藤村薬品株式会社薬専事業部に関する営業を株式会社創健に譲渡し、株式会社アステムヘルスケアに商号変更
平成17年4月	キョーエイ・システム株式会社と株式会社ダイコーサービスが合併し、商号を株式会社アステムサービスと変更
平成17年12月	藤村薬品株式会社の株式取得
平成19年6月	藤村薬品株式会社（現 連結子会社）の株式追加取得
平成20年1月	株式会社アステムヘルスケア、株式会社よんやく薬粧事業を譲り受け、株式会社リードヘルスケアに商号変更
平成20年10月	株式会社アステムが株式移転により完全親会社である当社（株式会社フォレストホールディングス）設立
平成21年4月	会社分割により株式会社アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
平成21年10月	株式交換により株式会社サン・ダイコーおよび株式会社リンテックならびに株式会社ユニファを完全子会社化
平成23年4月	株式会社リンテックとの株式交換により株式会社九州オープンラボラトリーズ（現 持分法適用会社）の株式取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォレストホールディングス）、子会社17社及び関連会社10社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、その他事業を付帯業務としております。

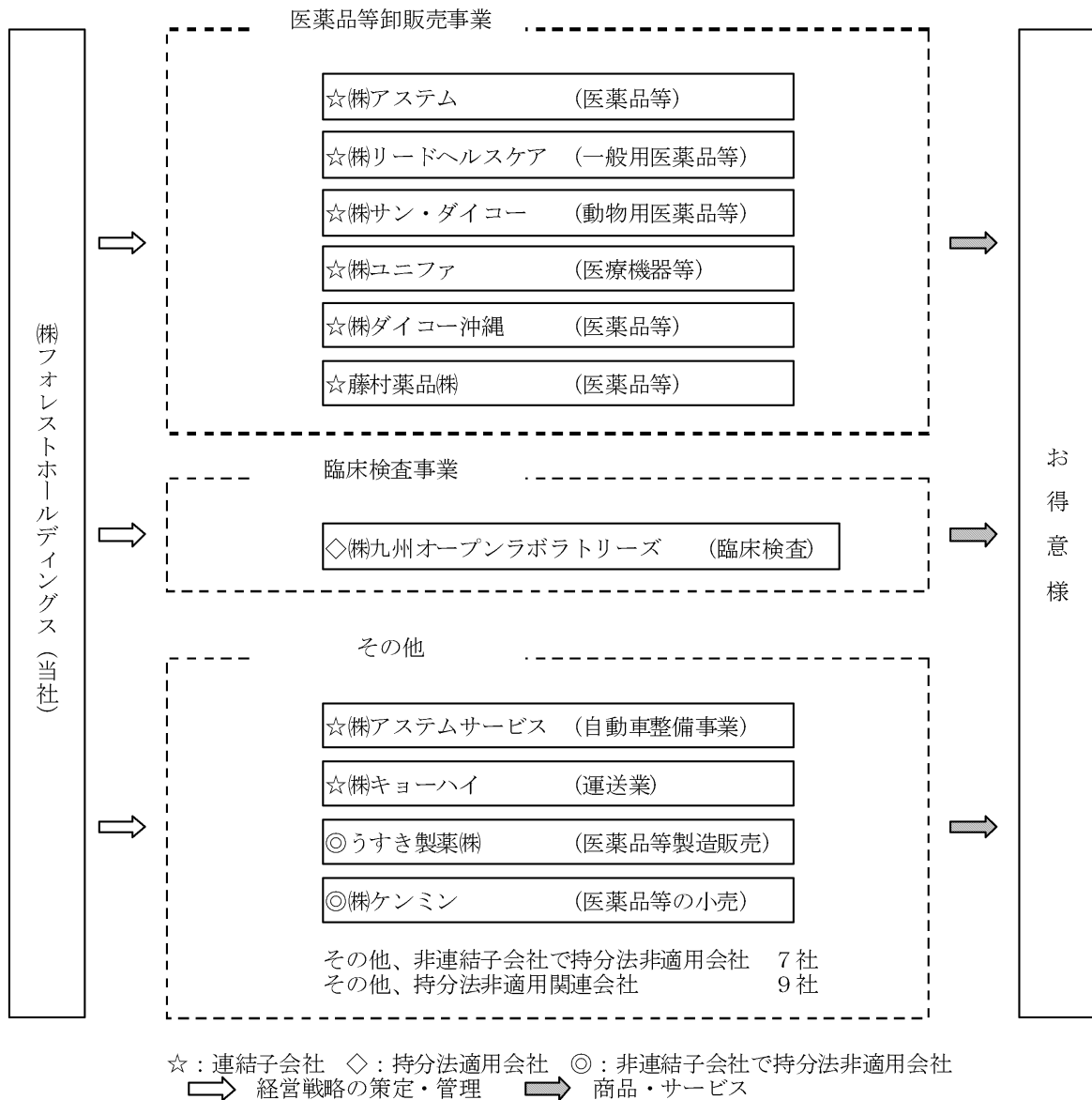
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 医薬品等卸販売事業……主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。
 - 医療用医薬品……子会社(株)アステム他子会社2社が卸販売しております。
 - 一般用医薬品……子会社(株)リードヘルスケアが卸販売しております。
 - 動物用医薬品……子会社(株)サン・ダイコーが卸販売しております。
 - 医療機器等 ……子会社(株)アステム、(株)ユニファが卸販売しております。
- (2) 臨床検査事業……持分法適用会社(株)九州オープンラボラトリーズにて行っております。
- (3) その他事業 ……子会社(株)アステムサービスのほか、子会社10社、関連会社9社で行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイ

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター

3. 関連会社で持分法適用会社

(株)九州オープンラボラトリーズ

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)沖縄三和メディカル、(株)トリトン・メディック、(株)松尾薬局、(株)メディック、(株)大分開発、吉村不動産(株)、(株)コア・クリエイトシステム、(株)創健、ケアネットイノベーション投資事業組合

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,347	医療用医薬品、 医療機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 5人
㈱リードヘルスケア (注) 1、2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の卸 販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 4人
㈱サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、 食品等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱ユニファ	福岡市 東区	89	医療機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
㈱ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	51.8 (51.8)	業務受託 役員の兼任 1人
藤村薬品㈱ (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 1人
㈱アステムサービス (注) 2	大分県 大分市	99	自動車整備業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 1人
㈱キョーハイ (注) 2	北九州市 小倉南区	24	運送業	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 2人
(持分法適用会社) ㈱九州オープンラボラトリーズ	福岡市 博多区	50	臨床検査	34.0	業務受託 役員の兼任 1人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱アステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	319,705百万円
	(2) 経常利益	4,628百万円
	(3) 当期純利益	2,193百万円
	(4) 純資産額	64,684百万円
	(5) 総資産額	168,931百万円

4. ㈱リードヘルスケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	51,952百万円
	(2) 経常損失	115百万円
	(3) 当期純損失	146百万円
	(4) 純資産額	1,294百万円
	(5) 総資産額	16,605百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,194 (1,179)
その他事業	128 (153)
合計	2,322 (1,332)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
87(6)	41才 0ヶ月	17年 8ヶ月	6,067,390

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の状況についても、セグメント情報の記載をしておりません。

4. 従業員数は平成23年4月より子会社からの人員配置転換により、87名の体制となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成24年3月31日現在における組合員数は70人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水の影響が残る中、緩やかに持ち直しの兆しは見られるものの、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速懸念による円高や株安に電力供給の制約などが加わり、先行き不透明感が依然として払拭できない状況にあります。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、震災による出荷調整の影響があったものの、高齢化の進展や新製品の貢献に加え公費助成ワクチンの需要増加などにより緩やかに伸長しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は中期5カ年経営計画「ランチャー」の最終年度に臨み、事業分野毎に掲げた「ホンモノづくり」の結実に向けて着実な努力を積み重ねてまいりました。多様化するお得意先ニーズを的確に掴みながら、価格に傾注しがちな同質化競争から一歩抜け出し、他社とは一味違う付加価値提供営業を積極的に推進し、適正利益の確保に努めてまいりました。

事業の成長・拡充のための資本提携ならびに業務提携につきましては、株式会社アステムにおいて、医療機器等（メディカル）分野では3月に株式会社井上本店（本社 宮崎市）との間で完全子会社化に向けて合意しました。同じく3月に九州風雲堂販売株式会社（本社 福岡市）と医療器具の貸し出し・洗浄・滅菌事業や医療機器・医療材料などの共同での販売促進活動について業務提携を行いました。さらに診断支援事業（診断用医薬品・機器など）では8月に株式会社テクノ・スズタ（本社 長崎市）と、3月には宝来メデック株式会社（本社 鹿児島市）と共同での販売促進活動について業務提携を行いました。

一方でシステム関連では7月に医療関連IT商品（電子カルテ等）の開発・販売を行う株式会社システムクレオ（本社 熊本市）と販売促進活動を共同で展開する業務提携を行いました。さらに8月に保険薬局向けシステムの開発・販売を行う株式会社グッドサイクルシステム（本社 東京都渋谷区）と保険薬局向けシステムを共同で開発・販売促進する業務提携ならびに資本提携を行いました。

また経営管理面では、中核事業会社アステムの経営管理機能を当社に全面移管するとともに、グループ各社の管理機能の一層の集中と業務の効率化・高品質化に努めました。さらに業績と連動し変動部分のウエイトを高めた新たな成果還元の賞与制度を運用開始するとともに、社員にとってより公平で納得性のある福利厚生制度へと改めました。

さらに、誠実な事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献するためのCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）活動も積極的に推進しました。当社の基本理念「人々の健康に関わる〈不〉の打開と健全社会への貢献」の実践そのものがCSRと考え、まずは根幹を成すコンプライアンスやリスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスの体制整備から着手し、「ひと・事業・くらし・社会」の4つの重点テーマで段階的に取り組みました。

全国的な電力供給不足に配慮しグループを挙げて節電・省エネ対策を強化するとともに、社会インフラの一端を担うグループとして万一の被災時も生命関連商品の供給継続という社会的使命を果たすため、主に物流面やシステム面で想定されるリスクを分析し、平常時から早期復旧に向けて準備・訓練を行うBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）の構築に着手しました。また様々な社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,148億42百万円（前年同期比3.9%増）と初めて4,000億円を突破、売上総利益は363億88百万円（同0.1%増）とわずかながら前期を上回りました。販売費及び一般管理費は314億70百万円（同3.6%減）と圧縮に注力したため、営業利益は49億18百万円（同33.2%増）と増加しました。株式会社九州オープンラボトリーズ（受託臨床検査事業）が4月より当社の持分法適用会社となった事による持分法投資利益7億20百万円を営業外収益に計上したため、経常利益は78億28百万円（同35.4%増）と前期を上回りました。税金等調整前当期純利益は73億31百万円（同33.6%増）、当期純利益は43億1百万円（同38.8%増）と厳しい経営環境ではありましたが前期を上回る決算となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により73億78百万円増加、投資活動により40億52百万円減少、財務活動により11億14百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加、連結子会社の減少による3億74百万円減少により、357億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス73億78百万円（前年同期比3億60百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益73億31百万円、仕入債務の増加額45億38百万円、減価償却費16億40百万円、減損損失3億90百万円があったものの、売上債権の増加額35億17百万円、法人税等の支払額28億42百万円、持分法による投資損益7億20百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス40億52百万円（同14億70百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出62億71百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出28億93百万円、投資有価証券の取得による支出14億7百万円があったものの、定期預金の払戻による収入64億86百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス11億14百万円（同6億99百万円増）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出6億41百万円、配当金の支払額4億35百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	378,041	104.5
その他事業	412	110.3
合計	378,454	104.3

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当連結会計年度より臨床検査事業を行う会社が持分法適用会社に変更となったため、事業の名称より臨床検査事業を除いております。

なお、前年同期比計算を行う上で、前連結会計年度の仕入高合計には臨床検査事業976百万円を含めて計算しております。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	414,259	104.5
その他事業	583	107.6
合計	414,842	103.9

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当連結会計年度より臨床検査事業を行う会社が持分法適用会社に変更となったため、事業の名称より臨床検査事業を除いております。

なお、前年同期比計算を行う上で、前連結会計年度の販売高合計には臨床検査事業2,388百万円を含めて計算しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、高齢化の急速な進展や疾病構造の変化などにより増加する医療費対策として、本年4月に実質6.25%の薬価基準の引き下げ改定や後発医薬品の使用推進策、在宅医療の推進策などが実施されました。

このような環境下、当社は3年間における新たな経営ビジョン「EVER GREEN」を策定いたしました。

EVER GREEN

1. 進化！ 自立と連携、創造と革新
 - ①創造と革新、事業の持続的成長と進化
 - ②新規事業を開拓、収益と雇用の創出
2. 磐石！ 社員の成長、社会に貢献
 - ①企業は人なり、人財が成長するステージづくり
 - ②磐石な事業基盤、BCP・CSRの実装
3. 綺麗？ 原理原則、遵法と倫理
 - ①原理原則を守る、原点はコンプライアンス

Think local, Act global

テーマに掲げた「EVER GREEN」とは常緑樹を意味します。当社グループはそれぞれの事業会社を一本一本の個性的な木にたとえ、それぞれが自立しながらも有機的に結びつき共生するグループの様を森に見立てフォレストグループと称しています。この企業の森を年中緑色の生い茂った森に、さらに大きくたくましい森へと成長させていきたいという強い思いをテーマに込めております。取り組み事項の幹は、①事業の進化と成長戦略づくり、②安定した成長を下支えする磐石な基盤づくりの2つであり、両方をバランスよく推し進め地域社会からもその存在を認められ、繁栄を祝福されるグループへの進化をめざしてまいります。

また、グループの成長期待分野であります医療機器等（メディカル）分野におきましては、多様化するお得意先ニーズに迅速に対応し意思決定の早い機動力ある組織づくりをめざして、本年4月より株式会社アステムに社内カンパニー制を導入し、メディカル事業を「メディカル社」として社内分社化いたしました。これにより、医療用医薬品分野との相互補完・シナジー関係は維持しつつ、メディカルの独自色を社内外に発信することのできる「特色あるメディカル卸」が発足いたします。さらに「メディカル社」の次のステップとして来年4月に、グループ内で血液浄化分野に専門特化した事業を展開する株式会社ユニファを統合し、メディカル社の一つの事業部門とすることを意思決定いたしました。これによりグループ内のメディカル事業が一本化され、「事業の広さと深さを兼ね備えた総合メディカルディーラー」としての基盤が整うこととなります。

経営管理面におきましては、経営・就労環境の変化に適切に対応するため、現行の人事諸制度について、①人材育成研修のリニューアル、②新たなキャリア開発指針やモデル策定、③賃金諸制度の見直し、④社員の高齢化に対応した制度変更など、社員にとって公平公正で、能力を発揮し成長を実感できる制度へと改定してまいります。

一方で、現行事業の収益力や成長性の棚卸しを行い、経営上の許容コストを認識した上で、将来に亘り事業を継続・発展させていくための構造改革を断行し、効率的で高い生産性を有するグループづくりに邁進してまいります。また、既存事業に加えて次代の成長の種となる新たな事業の創造・発掘が急務となっているため、本年4月より当社に「事業創発チーム」を設置し、まずは「有機農業」事業を具現化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐって勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注してはおりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

医療機関および調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の視点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に回収可能性を勘案し、債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に係るリスク

医薬品に係る事業については、薬事法その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品の販売、管理等に法的規制を受けることとなります。

(8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、情報セキュリティー部会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、外部委託管理規程を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓蒙を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態と、当連結会計年度における資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、手元流動性の向上と債権および在庫の適正化に努めましたが、現金及び預金は16億21百万円増加、受取手形及び売掛金は32億18百万円増加、商品及び製品は1億円増加しました。

その結果、流動資産は1,570億59百万円となり、49億24百万円増加しました。

有形固定資産は、支店社屋建築やシステム投資等の新規投資により34億30百万円増加しましたが、減価償却による減少13億71百万円もあり、合計としては8億75百万円増加しました。投資有価証券は、持分法適用による増加、株式購入や株価上昇による含み益の増加により39億2百万円増加しました。

その結果、固定資産は594億6百万円となり、52億8百万円増加しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が43億62百万円増加し、総債務月数は3.65ヵ月とほぼ前年並みでした。年度末休日の影響により預り金や未払勘定で約10億円増加し、課税所得の減少により未払法人税等は3億17百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,215億8百万円となり、前連結会計年度末より55億2百万円増加しました。

固定負債は、退職給付費用の増加により退職給付引当金が1億71百万円の増加、子会社株式の含み益の償却による負ののれんが3億62百万円減少しました。

その結果、固定負債は66億7百万円となり、2億81百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、剰余金の配当により4億35百万円減少、連結子会社の減少により4億71百万円減少しましたが、当期純利益により43億1百万円の増加、株価上昇等に伴う含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が13億39百万円増加しました。

その結果、純資産は883億49百万円となり、49億10百万円増加し、純資産比率は40.8%と前連結会計年度末より0.4ポイント上昇しました。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 売上

売上高は4,148億42百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は4,142億59百万円（同4.5%増）と前年実績を上回る成果をあげ、その他事業では5億83百万円（同7.6%増）とすべての部門で増収となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は363億88百万円（同0.1%増）となり、43百万円増加し、対売上構成比は8.8%と前年より0.3ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、314億70百万円（同3.6%減）となり、連結子会社の減少や省エネ努力による節電効果もあり、11億81百万円減少し、対売上構成比は7.6%と前年より0.6ポイント改善しました。

その結果、営業利益は、49億18百万円（同33.2%増）となり、12億25百万円増加しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は29億57百万円（同37.1%増）となり、新規持分法適用による持分法投資利益7億20百万円の計上があり、7億99百万円増加しました。

営業外費用は46百万円（同31.1%減）となり、21百万円減少しました。

その結果、経常利益は78億28百万円（同35.4%増）で対売上高構成比は1.9%となり、20億45百万円増加しました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は33百万円（同95.6%減）となり、7億24百万円減少しました。

特別損失は5億30百万円（同49.5%減）となり、減損損失の計上3億90百万円、固定資産除却損1億3百万円、東北地方太平洋沖地震災害による被害商品等の損失15百万円があり、5億21百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は73億31百万円（同33.6%増）、当期純利益は43億1百万円（同38.8%増）と前年を上回る決算となりました。

4. キャッシュフローの状況の分析

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、73億78百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益73億31百万円、仕入債務の増加45億38百万円、減価償却費16億40百万円、売上債権の増加35億17百万円、法人税等の支払額28億42百万円、持分法投資損益7億20百万円であります。

投資活動に使用した資金は、40億52百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出62億71百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出28億93百万円、投資有価証券の取得による支出14億7百万円、定期預金の払戻による収入64億86百万円であります。

財務活動に使用した資金は、11億14百万円となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出6億41百万円、配当金の支払額4億35百万円であります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加、連結子会社の減少による3億74百万円減少により357億10百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に38億77百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものとして(株)アステムME流通センター建設中間金9億86百万円、(株)アステムME流通センター用地5億10百万円、(株)サン・ダイコー流通センター用地2億44百万円、(株)アステム大分新医薬物流棟建設中間金1億7百万円、(株)アステム九州L I Sセンター空調更新67百万円、(株)アステムすばる開発設計55百万円、(株)ダイコー沖縄宮古営業所用地50百万円、(株)サン・ダイコー西九州支店建設中間金44百万円、(株)アステム筑後営業部倉庫改修22百万円、(株)アステム北九州ME地下倉庫拡張11百万円の投資を実施しております。

その他事業におきましては、その主なものとして(株)フォレストホールディングスプライベートクラウド構築3億45百万円、(株)フォレストホールディングス統合会計追加63百万円、新テレビ会議システム46百万円、(株)フォレストホールディングス新メールシステム導入22百万円、(株)フォレストホールディングス次世代ネットワーク構築21百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の設備の状況を示すと次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
(株)フォレストホールディングス (福岡市博多区)	その他事業	事務所	11	1	1,447	4	—	507	1,968	87 (6)

(2) 子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
㈱アステム 大分本 社・大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	540	2	1,495 (124)	42 (2)	120	69	2,229	170 (101)
同 福岡営業部 (福岡市西区)	同上	同上	661	2	831	4	70	21	1,588	94 (66)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南 区)	同上	同上	191	1	842	22	85	57	1,177	145 (20)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	269	0	494	8	37	11	811	61 (37)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	326	0	1,142	17	68	13	1,549	72 (39)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島 市)	同上	同上	432	1	949	10	79	23	1,486	99 (68)
同 熊本営業部 (熊本県熊本市)	同上	同上	355	2	386	18	57	9	810	86 (25)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	168	0	418	9	33	9	629	39 (28)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	164	0	699	6	38	5	908	41 (23)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	93	0	125	4	34	3	257	43 (15)
同 九州L I Sセン ター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,095	243	1,194	26	—	107	2,640	34 (6)
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	268	0	1,879	45	9	1,711	3,867	97 (13)
㈱リードヘルスケア (北九州市小倉南 区)	同上	事務所・ 倉庫等	5 (1) <231>	1 (0)	0 (0) <94>	0 (0) <16>	267	21	296	110 (61)
㈱サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	595 <121>	4	1,452 <7>	39 <0>	165	86	2,304	247 (77)
㈱ユニファ (福岡市東区)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	279 (18) <19>	2	332 (51)	6 (0)	92	11	718	106 (46)
㈱ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	609 (39)	—	786	16	54	14	1,464	98 (81)
藤村薬品㈱ (長崎県長崎市)	同上	同上	86	—	319	12	78	12	496	160 (85)
㈱アステムサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	6 (5) <10>	0	46 (46)	0 (0)	12	1	66	15 (4)
㈱キョーハイ (北九州市小倉南 区)	同上	事務所・ 倉庫等	0	0	—	—	16	0	17	26 (142)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記中 () は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。
3. 上記の他、株式会社フォレストホールディングス及び株式会社アステムは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間88百万円(年間賃貸料)で賃借しております。
また、連結会社以外へ土地14億47百万円(4千㎡)を年間78百万円で貸与しております。
4. 上記中< >は、連結会社からの賃貸設備であり外数であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用従業員を外書きしております。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
(株)アステム 全社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	3
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	107
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	50
(株)リードヘルスケア 全社	北九州市 小倉南区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	135
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	19
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	24
(株)サン・ダイコー 全社	大分県 大分市	医薬品等の卸販売事業	営業車両リース (リース)	27
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	36
(株)ユニファ 全社	福岡市 東区	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	3
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	19
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	6
(株)ダイコー沖縄 全社	沖縄県 宜野湾市	医薬品等の卸販売事業	営業車両リース (リース)	21
藤村薬品(株) 全社	長崎県 長崎市	医薬品等の卸販売事業	コンピューター関連 (リース)	14
同上	同上	同上	営業車両リース (リース)	6
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	25
(株)キョーハイ 全社	北九州市 小倉南区	その他事業	営業車両リース (リース)	10
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	24

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アステム 大分営業部	大分県 大分市	医薬品等の 卸販売事業	大分医薬物流 棟 建物	221	112	自己資金	平成23年12月	平成24年4月	—
同 ME流通セン ター	佐賀県 鳥栖市	同上	ME流通セン ター 建物	2,000	1,022	自己資金	平成23年5月	平成24年7月	—
同 第2L I Sセ ンター	宮崎県 都城市	同上	第2L I Sセ ンター 土地	340	—	自己資金	平成25年3月	平成25年3月	—
(株)サン・ダイ コー 物流センター	佐賀県 鳥栖市	同上	物流センター 建物	556	—	自己資金	平成24年8月	平成25年3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却予定金額	売却 予定年月
			総額 (百万円)	
(株)アステム 福岡支店	福岡県 福岡市	福岡支店 土地・建物	504	平成24年7月

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 注
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日 (注)	715,527	37,206,379	—	3,000	651	2,151

(注) 上記の増加は、株式会社サン・ダイコー、株式会社リンテックおよび株式会社ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	－	69	－	4	1,174	1,253	－
所有株式数 （単元）	－	1,900	－	12,964	－	311	21,612	36,787	419,379
所有株式数の 割合（％）	－	5.16	－	35.24	－	0.85	58.75	100.00	－

（注） 自己株式947,029株は、「個人その他」に947単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,278	11.50
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,063	2.86
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3-11	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	493	1.33
計	－	15,415	41.43

（注） 上記のほか、自己株式が947千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 947,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,840,000	35,840	—
単元未満株式	普通株式 419,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	35,840	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 29株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	947,000	—	947,000	2.54
計	—	947,000	—	947,000	2.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成22年6月22日) での決議状況 (取得期間 平成22年6月23日～平成23年6月22日)	1,500,000	1,365,000,000
当事業年度前における取得自己株式	830,000	755,300,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	670,000	609,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	44.7	44.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	44.7	44.7

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,362	7,609,420
当期間における取得自己株式	1,004	913,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	947,029	—	948,033	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は中長期的な視点に立ち、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見通し、株式の社内流通価額との妥当性、配当性向、内部留保の状況等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、通常配当12円に売上高4,000億円達成と業績を勘案した特別配当2円を加え、1株につき14円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月27日 取締役会決議	507	14

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	吉村 恭彰	昭和28年 10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成20年10月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	1,063
取締役副社長 (代表取締役)	—	吉村 次生	昭和31年 5月10日生	昭和58年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年4月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任（現 任） 当社取締役就任 当社代表取締役副社長就任（現 任）	下記(注) 4記載の とおり	493
専務取締役	—	井上 明	昭和26年 9月17日生	昭和59年2月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成23年4月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 当社執行役員企画・人事担当就任 当社常務執行役員統括本部長就任 当社取締役就任 株式会社アステム取締役就任 当社専務取締役就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	12
取締役 常務執行役員	業務ユニット 統轄	阿部 澄夫	昭和27年 2月13日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 同社執行役員総務部長就任 同社取締役（現任）管理本部長就 任 同社業務本部長就任 当社常務執行役員業務ユニット統 轄就任（現任） 当社取締役就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	14
取締役	社長室長	志手 祐一	昭和30年 2月12日生	平成2年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 当社執行役員経営管理担当就任 株式会社アステム常勤監査役就任 当社渉外担当就任 当社取締役就任（現任） 当社社長室長就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	12
取締役	企画ユニット 統轄 兼 監査・統制担 当 兼 人財開発部長	赤嶺 祐司	昭和32年 4月6日生	昭和55年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 同社執行役員営業企画部長就任 当社執行役員（現任）企画ユニッ ト統轄兼監査・統制担当就任 当社取締役就任（現任） 当社企画ユニット統轄兼監査・統 制担当兼人財開発部長就任（現 任）	下記(注) 4記載の とおり	2
取締役	—	川上 眞吾	昭和29年 10月16日生	昭和48年3月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年5月	吉村薬品株式会社（現株式会社ア ステム）入社 株式会社リードヘルスケア代表取 締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任） 株式会社キョーハイ代表取締役社 長就任（現任）	下記(注) 4記載の とおり	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 賢	昭和23年 6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦（現株式会社バイタルネット）入社 昭和55年5月 同社取締役就任 昭和58年4月 同社常務取締役就任 昭和62年10月 同社専務取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役専務就任 平成2年4月 同社代表取締役副社長就任 平成6年4月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 株式会社アステム取締役就任 平成20年10月 当社取締役就任（現任） 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長就任（現任）	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	—	眞鍋 雅昭	昭和17年 11月27日生	昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局（現株式会社ほくやく）入社 昭和46年10月 同社取締役就任 昭和48年10月 同社常務取締役就任 昭和52年4月 同社専務取締役就任 昭和59年9月 同社代表取締役専務就任 昭和62年9月 同社代表取締役副社長就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 株式会社アステム取締役就任 平成18年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長執行役員就任（現任） 平成20年10月 当社取締役就任（現任）	下記(注) 4記載のとおり	10
常勤監査役	—	山内 孝美	昭和25年 5月5日生	昭和62年4月 株式会社ユニファ入社 平成12年5月 同社取締役就任 平成18年3月 同社代表取締役社長就任 平成21年6月 同社監査役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任（現任） 平成23年6月 株式会社アステム監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	2
常勤監査役	—	川村 常雄	昭和28年 8月18日生	昭和51年3月 吉村薬品株式会社（現株式会社アステム）入社 平成21年4月 当社内部監査部長就任 平成23年4月 当社監査・統制担当付部長就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	6
監査役	—	岩崎 哲朗	昭和25年 2月16日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和53年4月 岩崎哲朗法律事務所（現弁護士法人アゴラ）開設 平成18年6月 株式会社アステム監査役就任 平成20年10月 当社監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	5
監査役	—	濱田 健一	昭和23年 10月23日生	昭和50年4月 名古屋国税局入局 平成19年7月 熊本国税局三重税務署長 平成20年7月 同署退職 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	下記(注) 5記載のとおり	1
計						1,664

- (注) 1. 取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置づけた上で機構改革を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役は取締役会に常時出席している他、社内及びグループの重要会議にも積極的に参加し、非常勤監査役も取締役会に常時出席しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数9名のうち2名が社外取締役であるように、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

② 執行役員制度の導入

また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化が図れ、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

③ グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的に開催し、グループに関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

④ コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、監査・統制担当執行役員の選任と内部監査部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、社長を中心とするフォレストグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の更なる整備と維持向上に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの整備状況

会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。具体的には、フォレストグループコンプライアンス委員会内に内部統制部会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施しております。

⑥ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査・統制担当執行役員が1名、内部監査部が4名、監査役会が4名で構成しております。

監査役と監査・統制担当執行役員および内部監査部は、監査計画、監査結果等について定期的に打合せを行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、監査・統制担当執行役員や内部監査部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

⑦ 弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏並びに貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏であり、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他2名で構成されております。

なお、監査証明に対する審査体制としては、他の公認会計士による審査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外取締役2名は、当社と業務提携関係にあるそれぞれ2社の代表取締役社長を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害関係、取引関係はありません。
 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。

その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、監査・統制担当執行役員を選任し、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、監査・統制担当執行役員や内部監査部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行うとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。さらに、リスク管理の強化をめざして新たな内部統制部会活動に取り組むとともに、主要なグループ各社の内部監査を実施しております。

今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	102百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (2名)	33百万円 (5百万円)
合計	14名	136百万円

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会での決議により年額1億500万円以内となっております。
4. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月19日開催の第1回定時株主総会での決議により年額500万円以内となっております。
5. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額1700万円
 - 取締役 6名 1300万円
 - 監査役 4名 300万円 (うち社外監査役 2名 0百万円)
6. 当事業年度に支払った役員退職慰労金
 当事業年度中に退任した監査役1名に対し0百万円の役員退職慰労金を支給しております。
7. 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額
 該当事項はありません。

(5) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	—	18	—
連結子会社	15	—	15	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社で、当社と異なる監査公認会計士への報酬の支払いはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法第337条の欠格事由のないこと並びに公認会計士法第24条から第24条の3、金融商品取引法第193条の2及び日本公認会計士協会倫理規則第16条に規定する特別の利害関係のないことを確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也氏および貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久氏並びに貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏により監査を受けております。なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏

当連結会計年度及び当事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

①選任する会計監査人の氏名

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎氏

②任期満了により退任する会計監査人の氏名

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏

(2) 異動の年月日

平成23年6月24日（第3期定時株主総会）

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月20日（旧みずほ監査法人における就任年月日は平成16年6月25日）

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏は、公認会計士法第24条の3第3項及び第34条の11の3の規定に基づき、平成23年6月24日開催の第3期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となります。

それに伴い、新たに上記の2名を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 36,098	※3 37,720
受取手形及び売掛金	85,748	※6 88,966
商品及び製品	21,637	21,737
繰延税金資産	1,356	948
その他	8,433	8,738
貸倒引当金	△1,137	△1,051
流動資産合計	152,135	157,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 9,245	※3 8,303
機械装置及び運搬具（純額）	344	263
土地	※3 20,968	※3 21,439
リース資産（純額）	1,445	1,564
建設仮勘定	189	1,422
その他（純額）	548	623
有形固定資産合計	※2 32,742	※2 33,618
無形固定資産		
その他	780	897
無形固定資産合計	780	897
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 16,338	※1, ※3 20,241
長期貸付金	696	771
その他	4,005	4,205
貸倒引当金	△365	△327
投資その他の資産合計	20,675	24,891
固定資産合計	54,198	59,406
資産合計	206,334	216,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 110,781	※3, ※6 115,144
リース債務	579	658
未払法人税等	1,578	1,261
賞与引当金	1,119	1,118
役員賞与引当金	37	58
返品調整引当金	93	87
その他	1,815	3,179
流動負債合計	116,006	121,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,289	1,248
繰延税金負債	3,643	3,635
退職給付引当金	914	1,086
負ののれん	503	141
その他	537	495
固定負債合計	6,888	6,607
負債合計	122,895	128,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	67,139	70,534
自己株式	△854	△861
株主資本合計	71,436	74,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,702	7,041
その他の包括利益累計額合計	5,702	7,041
少数株主持分	6,300	6,485
純資産合計	83,438	88,349
負債純資産合計	206,334	216,466

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	399,297	414,842
売上原価	362,953	378,454
売上総利益	36,344	36,388
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,634	17,343
荷造運搬費	2,050	1,871
福利厚生費	3,245	3,151
減価償却費	1,832	1,640
賞与引当金繰入額	1,119	1,118
役員賞与引当金繰入額	37	58
その他	6,732	6,285
販売費及び一般管理費合計	32,651	31,470
営業利益	3,693	4,918
営業外収益		
受取利息	107	117
受取配当金	349	463
受取手数料	890	919
不動産賃貸料	169	172
負ののれん償却額	355	326
持分法による投資利益	—	720
投資事業組合運用益	80	—
貸倒引当金戻入額	—	39
その他	205	198
営業外収益合計	2,157	2,957
営業外費用		
支払利息	0	1
投資事業組合運用損	14	4
その他	52	40
営業外費用合計	67	46
経常利益	5,783	7,828
特別利益		
固定資産売却益	※1 57	※1 29
投資有価証券売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	56	—
債務保証損失引当金戻入額	23	—
受取補償金	570	—
株式会社化に伴う株式割当額	47	—
特別利益合計	757	33

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 2	※2 5
固定資産除却損	※3 83	※3 103
減損損失	※4 224	※4 390
投資有価証券評価損	34	15
投資有価証券売却損	1	—
災害による損失	※5 682	※5 15
リース解約損	22	—
特別損失合計	1,051	530
税金等調整前当期純利益	5,489	7,331
法人税、住民税及び事業税	2,751	2,480
法人税等調整額	△367	360
法人税等合計	2,384	2,841
少数株主損益調整前当期純利益	3,104	4,490
少数株主利益	5	188
当期純利益	3,099	4,301

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,104	4,490
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,993	1,364
その他の包括利益合計	2,993	*1 1,364
包括利益	6,098	5,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,113	5,640
少数株主に係る包括利益	△14	214

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	2,151	2,151
当期末残高	2,151	2,151
利益剰余金		
当期首残高	64,485	67,139
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△471
当期純利益	3,099	4,301
当期変動額合計	2,653	3,394
当期末残高	67,139	70,534
自己株式		
当期首残高	△36	△854
当期変動額		
自己株式の取得	△817	△7
当期変動額合計	△817	△7
当期末残高	△854	△861
株主資本合計		
当期首残高	69,600	71,436
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△817	△7
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△471
当期純利益	3,099	4,301
当期変動額合計	1,836	3,387
当期末残高	71,436	74,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,708	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,993	1,339
当期変動額合計	2,993	1,339
当期末残高	5,702	7,041
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,708	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,993	1,339
当期変動額合計	2,993	1,339
当期末残高	5,702	7,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	6,343	6,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	184
当期変動額合計	△42	184
当期末残高	6,300	6,485
純資産合計		
当期首残高	78,651	83,438
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△817	△7
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△471
当期純利益	3,099	4,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,951	1,523
当期変動額合計	4,787	4,910
当期末残高	83,438	88,349

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,489		7,331
減価償却費		1,832		1,640
減損損失		224		390
負ののれん償却額		△355		△326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		260		189
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△397		36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△18		22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△58		△85
受取利息及び受取配当金		△456		△580
支払利息		0		1
持分法による投資損益 (△は益)		—		△720
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1		△3
投資有価証券評価損益 (△は益)		34		15
受取補償金		△570		—
株式会社化に伴う株式割当額		△47		—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)		5		60
災害損失		682		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,987		△3,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,108		△150
差入保証金の増減額 (△は増加)		133		24
その他の資産の増減額 (△は増加)		△655		△520
仕入債務の増減額 (△は減少)		8,153		4,538
その他		△260		1,290
小計		9,898		9,639
利息及び配当金の受取額		458		583
補償金の受取額		62		—
利息の支払額		△0		△1
法人税等の支払額		△2,679		△2,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,738		7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△269		△6,271
定期預金の払戻による収入		69		6,486
有形及び無形固定資産の取得による支出		△1,129		△2,893
有形及び無形固定資産の売却による収入		192		144
投資有価証券の取得による支出		△1,447		△1,407
投資有価証券の売却による収入		30		37
貸付けによる支出		△275		△422
貸付金の回収による収入		249		273
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,581		△4,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△817	△7
配当金の支払額	△445	△435
少数株主への配当金の支払額	△28	△30
リース債務の返済による支出	△522	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△1,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,341	2,211
現金及び現金同等物の期首残高	30,531	33,873
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△374
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,873	※1 35,710

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイの8社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスターの9社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)リンテックは、平成23年4月1日付けで(株)九州オープンラボラトリーズの完全子会社となったため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他8社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

(株)九州オープンラボラトリーズについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械装置 5～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④返品調整引当金

当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。

ただし当連結会計年度末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。平成24年3月31日現在の年金資産の残高は10,202百万円であります。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については、遡及処理は行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,218百万円	2,544百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,029百万円	18,830百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	483百万円	452百万円
土地	2,046	2,046
投資有価証券	331	341
定期預金	69	49
計	2,931	2,889

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	18,224百万円	18,215百万円
計	18,224	18,215

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
北大貿易(株) 注	176百万円	うすき製菓(株) 59百万円
うすき製菓(株)	100	(株)ケンミン 1
(株)ソニック	1	(株)ソニック 0
(株)ケンミン	0	
計	278	計 61

注) 外貨建債務保証は、54千米ドル(計4百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,630百万円	17,430百万円
借入実行残高	—	—
差引額	19,630	17,430

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	302百万円
支払手形	—	1,063

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	—百万円
土地	49	29
その他	1	—
計	57	29

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2百万円	5百万円
その他	0	0
計	2	5

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	—	25
その他	15	3
計	83	103

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県萩市事業所等6カ所	事業用資産	建物及び構築物等	188
福岡県筑紫野市	遊休資産	建物及び構築物等	36

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産188（内、建物及び構築物61、リース資産70、その他55）百万円
- ・遊休資産36（内、建物及び構築物36、その他0）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県飯塚市事業所等3カ所	事業用資産	建物及び構築物等	225
福岡県筑紫野市等4カ所	遊休資産	建物及び構築物等	164

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産225（内、建物及び構築物135、土地86、その他4）百万円
- ・遊休資産164（内、建物及び構築物101、土地63、その他0）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

※5 災害による損失

東日本大震災により当社の連結子会社である㈱リードヘルスケアの東北物流センターが被災したもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品	645百万円	15百万円
物流システム	32	—
その他	4	—
計	682	15

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,360百万円
組替調整額	4
税効果調整前	1,365
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	1,364
その他の包括利益合計	1,364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	39	898	—	938
合計	39	898	—	938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加830千株、単元未満株式の買取による増加68千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	445	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	435	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	938	8	—	947
合計	938	8	—	947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	435	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	507	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	36,098百万円	37,720百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,225	△2,009
現金及び現金同等物	33,873	35,710

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度に連結子会社の除外により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(株)リンテック)

流動資産	769百万円
固定資産	662
資産合計	1,431
流動負債	243
固定負債	130
負債合計	373

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	78	78
1年超	3,653	3,575
合計	3,731	3,653

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	36,098	36,098	—
(2)受取手形及び売掛金	85,748	85,748	—
(3)投資有価証券	15,516	15,516	—
資産計	137,363	137,363	—
(1)支払手形及び買掛金	110,781	110,781	—
負債計	110,781	110,781	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	37,720	37,720	—
(2)受取手形及び売掛金	88,966	88,966	—
(3)投資有価証券	18,151	18,066	△85
資産計	144,837	144,752	△85
(1)支払手形及び買掛金	115,144	115,144	—
負債計	115,144	115,144	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等(*1)	801	2,055
組合出資金(*2)	20	35

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,744	3	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1	—	—
その他	—	—	1,000	—
合計	121,843	4	1,000	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	88,966	—	—	—
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	1	—	—
その他	—	—	2,000	—
合計	126,686	1	2,000	—

なお、長期貸付金及びリース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) その他	1,000	1,000	—
	小計	1,001	1,001	—
合計		1,001	1,001	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) その他	2,000	1,914	△85
	小計	2,001	1,915	△85
合計		2,001	1,915	△85

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,385	3,554	9,831
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,385	3,554	9,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	545	626	△80
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	583	583	—
	小計	1,129	1,210	△80
合計		14,515	4,764	9,751

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額801百万円) 及び組合出資金の一部 (連結貸借対照表計上額20百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,064	3,838	11,226
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,064	3,838	11,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	360	420	△60
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	725	725	—
	小計	1,085	1,145	△60
合計		16,150	4,984	11,165

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,055百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額35百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	26	3	1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	34	3	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34百万円（その他有価証券で時価のある株式17百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式17百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券で時価のある株式4百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（DB）を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△12,879	△12,461
② 年金資産 (百万円)	10,808	10,202
③ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,372	1,303
④ 未認識過去勤務債務 (百万円)	△196	△128
⑤ 前払年金費用 (百万円)	19	2
⑥ 退職給付引当金 (①+②+③+④-⑤) (百万円)	△914	△1,086

「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上、両者を相殺した金額をベースにそれぞれ合算した金額です。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	547	523
② 利息費用 (百万円)	257	248
③ 期待運用収益 (減算) (百万円)	△228	△212
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	324	210
⑤ 過去勤務債務処理額 (百万円)	△2	△5
⑥ 確定拠出年金拠出額 (百万円)	149	143
⑦ 出向者退職給付費用精算 (百万円)	△5	△1
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) (百万円)	1,041	907

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	300	297
賞与引当金損金算入限度超過額	416	401
未払事業税否認	123	97
暫定値引	412	12
その他	102	140
繰延税金資産（流動）小計	1,356	948
繰延税金負債（流動）	—	—
差引繰延税金資産（流動）の純額	1,356	948
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	113	87
退職給付引当金損金算入限度超過額	363	373
長期未払金	120	91
その他	311	285
繰延税金資産（固定）小計	909	837
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	635	548
その他有価証券評価差額金	3,913	3,924
その他	4	—
繰延税金負債（固定）小計	4,553	4,473
差引繰延税金資産（固定）の純額 (△は繰延税金負債（固定）の純額)	△3,643	△3,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	△4.4
住民税均等割等	1.4	1.0
欠損子会社の影響額	3.3	0.6
連結修正に伴う影響額	1.8	△4.3
役員賞与	0.4	—
税率変更による期末繰延税金資産(流動)の減額修正	—	1.1
税率変更による期末繰延税金負債(固定)の減額修正	—	2.1
その他	△0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	38.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産が83百万円、繰延税金負債が518百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が555百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	10
							利息の受取	0	-	-

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉村恭彰	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.9	貸付金返済	資金の貸付	△5	貸付金	5
							利息の受取	0	-	-

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

役員への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126.91円	2,257.75円
1株当たり当期純利益金額	84.46円	118.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,099	4,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,099	4,301
期中平均株式数(千株)	36,699	36,264

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,438	88,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,300	6,485
(うち少数株主持分(百万円))	(6,300)	(6,485)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,138	81,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	36,267	36,259

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420	1,420	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	579	658	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,289	1,248	—	平成25年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	3,288	3,326	—	—
内部取引の消去	△1,420	△1,420	—	—
合計	1,868	1,906	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	536	413	226	63

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,407	7,667
預け金	—	※2 884
未収入金	59	108
未収消費税等	—	1
短期貸付金	—	33
1年内回収予定の長期貸付金	10	25
未収収益	13	13
前払費用	0	0
繰延税金資産	12	18
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,502	8,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14	11
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	43	182
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	44	1
有形固定資産合計	※1 1,550	※1 1,644
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	80	320
無形固定資産合計	83	323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	2,253
関係会社株式	53,662	53,662
長期貸付金	37	219
長期前払費用	—	0
敷金	55	59
保険積立金	—	244
繰延税金資産	75	42
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	55,032	56,480
固定資産合計	56,666	58,448
資産合計	87,169	67,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	14	25
未払法人税等	22	8
未払消費税等	6	—
未払費用	43	62
預り金	※2 28,810	※2 8,719
賞与引当金	15	30
役員賞与引当金	7	19
流動負債合計	28,920	8,866
固定負債		
退職給付引当金	15	11
長期預り保証金	100	100
長期未払金	105	104
固定負債合計	220	216
負債合計	29,141	9,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	988	1,063
利益剰余金合計	988	1,063
自己株式	△854	△861
株主資本合計	58,044	58,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	8
評価・換算差額等合計	△16	8
純資産合計	58,027	58,120
負債純資産合計	87,169	67,202

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 1,536	※1 1,665
売上総利益	1,536	1,665
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	444	659
福利厚生費	91	127
賞与引当金繰入額	15	30
役員賞与引当金繰入額	7	19
不動産賃借料	※1 40	※1 40
支払手数料	※1 30	※1 32
租税公課	18	25
減価償却費	42	88
その他	※1 222	※1 224
販売費及び一般管理費合計	913	1,248
営業利益	623	417
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	0	17
受取地代家賃	80	79
その他	30	38
営業外収益合計	147	172
営業外費用		
支払利息	※1 36	※1 49
その他	0	1
営業外費用合計	37	50
経常利益	733	539
特別利益		
株式会社化に伴う株式割当額	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除却損	10	0
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	15	0
税引前当期純利益	760	539
法人税、住民税及び事業税	93	17
法人税等調整額	11	11
法人税等合計	104	28
当期純利益	655	510

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,151	2,151
当期末残高	2,151	2,151
その他資本剰余金		
当期首残高	52,759	52,759
当期末残高	52,759	52,759
資本剰余金合計		
当期首残高	54,910	54,910
当期末残高	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	778	988
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
当期純利益	655	510
当期変動額合計	209	75
当期末残高	988	1,063
自己株式		
当期首残高	△36	△854
当期変動額		
自己株式の取得	△817	△7
当期変動額合計	△817	△7
当期末残高	△854	△861
株主資本合計		
当期首残高	58,652	58,044
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△817	△7
当期純利益	655	510
当期変動額合計	△607	67
当期末残高	58,044	58,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	24
当期変動額合計	△16	24
当期末残高	△16	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	24
当期変動額合計	△16	24
当期末残高	△16	8
純資産合計		
当期首残高	58,652	58,027
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△817	△7
当期純利益	655	510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	24
当期変動額合計	△624	92
当期末残高	58,027	58,120

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。

また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法によっております。平成24年3月31日現在の年金資産の残高は386百万円であります。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

従来、流動資産の「現金及び預金」に含めておりましたキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に伴う預け金及び預り金は、現金及び預金の内容をより適切に表示するために流動資産の「預け金」と流動負債の「預り金」での掲記に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「現金及び預金」と表示していた1,635百万円は、流動資産の「現金及び預金」30,407百万円、流動負債の「預り金」28,772百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	174百万円	217百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
預け金	一百万円	884百万円
流動負債		
預り金	28,772	8,297

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
うすき製薬㈱	100百万円	うすき製薬㈱ 59百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,536百万円	1,657百万円
その他(退職給付費用)	△138	△130
不動産賃借料	△51	△48
支払手数料	△27	△30
支払利息	36	48

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	39	898	—	938
合計	39	898	—	938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加830千株、単元未満株式の買取りによる増加68千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	938	8	—	947
合計	938	8	—	947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	78	78
1年超	3,653	3,575
合計	3,731	3,653

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,204百万円、関連会社株式458百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,662百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
賞与引当金	6	11
未払事業税	4	1
未払事業所税	0	0
退職給付引当金	6	4
長期未払金	42	37
ソフトウェア	12	5
投資有価証券評価損	2	1
その他有価証券評価差額金	11	△4
その他	1	2
繰延税金資産合計	87	61
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	87	61

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.0	△40.0
住民税均等割	0.7	1.1
役員賞与引当金	△0.1	—
役員賞与	0.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.6
その他	△0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	5.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,599.99円	1,602.90円
1株当たり当期純利益金額	17.87円	14.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	655	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	655	510
期中平均株式数(千株)	36,699	36,264

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,027	58,120
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,027	58,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	36,267	36,259

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	303	34
		(株)トータル・メディカルサービス	24,000	38
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	100,000	156
		九州乳業(株)	5,000	0
		計	129,303	230

【債券】

		銘柄	券面総数 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	野村ユーロ債	2,000	2,000
		計	2,000	2,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大分VCサクセスファンド	3	23
		計	3	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22	—	—	22	11	2	11
車両運搬具	5	—	—	5	4	0	1
工具、器具及び備品	205	183	3	385	202	43	182
土地	1,447	—	—	1,447	—	—	1,447
建設仮勘定	44	393	436	1	—	—	1
有形固定資産計	1,724	576	439	1,862	217	47	1,644
無形固定資産							
電話加入権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	166	281	—	448	128	41	320
無形固定資産計	169	281	—	451	128	41	323
長期前払費用	—	0	—	0	—	—	0

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	福岡本社	次世代ネットワーク構築関連	21百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	次世代情報系サーバ構築関連	154百万円
工具、器具及び備品	福岡本社	テレビ会議システム (子会社分含む)	7百万円
ソフトウェア	本社	次世代情報系サーバ構築関連	191百万円
ソフトウェア	本社	統合会計システム追加開発	63百万円
ソフトウェア	本社	新メールシステム	22百万円
ソフトウェア	本社	P E R M I T 勤務管理システム	5百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	1	—	0	1
賞与引当金	15	30	15	—	30
役員賞与引当金	7	19	7	—	19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,330
預金	
当座預金	3,275
普通預金	3,061
小計	6,336
合計	7,667

②固定資産

関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社アステム	52,220
株式会社サン・ダイコー	601
株式会社ユニファ	277
うすき製薬株式会社	105
株式会社九州オープンラボラトリーズ	458
合計	53,662

③流動負債

預り金

区分	金額 (百万円)
キャッシュ・マネジメント・サービス等による預り金	8,673
その他	45
合計	8,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第9条に基づき、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

③株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

3. 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第4期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月22日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 川野 嘉久 印

公認会計士 吉富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士 貞閑 孝也 印

公認会計士 川野 嘉久 印

公認会計士 吉富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。